

平成 22 年度 連結決算の概要



日本放送協会

目 次

平成 22 年度 連結決算のポイント	1
1 連結子会社及び持分法適用会社	1
2 連結経営成績 前年度決算との比較	2
3 連結財政状態 前年度決算との比較	4
4 連結キャッシュ・フローの状況 前年度決算との比較	6
5 連結対象子会社等の状況	7

(注) 金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

平成 22 年度 連結決算のポイント

1 連結経営成績

- 受信料の増加等により経常事業収入が増加したこと等から、経常収支差金は前年度比 145 億円（98.8%）増の 293 億円となりました。
一方で、アナログ送受信設備に係る固定資産撤去費用引当金繰入を特別支出に計上したこと等により、当期事業収支差金は前年度比 70 億円（△64.6%）減の 38 億円となりました。

2 連結財政状態

- 有価証券の増加等により、資産合計は前年度末比 247 億円（2.6%）増の 9,887 億円となりました。
また、固定資産撤去費用引当金の計上等により、負債合計は前年度末比 206 億円（6.3%）増の 3,481 億円となりました。
- 純資産合計は前年度末比 40 億円増の 6,406 億円となり、自己資本比率^(*)は 63.1%（前年度末 64.3%）となりました。

(*) 自己資本比率=資本÷負債・純資産合計

3 連結キャッシュ・フローの状況

- 事業活動による収入が投資活動による支出を上回ったこと等により、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末から 444 億円増加した 1,722 億円となり、健全なキャッシュ・フローを維持しております。

1 連結子会社及び持分法適用会社

（平成23年3月31日現在）

連結子会社（13社）	(株)NHK出版
(株)NHKエンタープライズ	(株)NHKビジネスクリエイト
(株)NHKエデュケーショナル	(株)NHKアイテック
(株)NHKグローバルメディアサービス	(株)NHK文化センター
(株)日本国際放送	NHK営業サービス(株)
(株)NHKプラネット	持分法適用会社（2社）
(株)NHKプロモーション	(株)放送衛星システム
(株)NHKアート	(株)総合ビジョン
(株)NHKメディアテクノロジー	

比較連結損益計算書

(単位 億円)

区 分		21 年度	22 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	7,209	7,376	166
	受 信 料	6,222	6,362	139
	その他の経常事業収入	986	1,013	27
	経 常 事 業 支 出	7,125	7,166	41
	放送事業運営費	6,090	6,118	27
	未收受信料欠損償却費	90	82	△ 8
	その他の経常事業支出	943	966	22
経常事業収支差金		83	209	125
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	80	97	17
	財 務 収 入	41	40	△ 1
	その他の経常事業外収入	38	57	18
	経 常 事 業 外 支 出	16	12	△ 3
財 務 費 等		16	12	△ 3
経 常 収 支 差 金		147	293	145
特 別 収 支	特 別 収 入	49	25	△ 23
	固 定 資 産 売 却 益	38	5	△ 32
	その他の特別収入	11	20	8
	特 別 支 出	44	236	192
	固 定 資 産 除 却 損	22	20	△ 2
	固定資産撤去費用引当金繰入	—	181	181
その他の特別支出		21	34	12
税金等調整前当期事業収支差金		152	82	△ 70
法 人 税 等		33	36	2
少 数 株 主 利 益		9	7	△ 1
当 期 事 業 収 支 差 金		109	38	△ 70

(注) 連結決算においては税抜方式を採用しております。そのため、受信料はNHK単体決算(税込方式)における6,680億円から消費税額318億円を控除した6,362億円となります。

連結損益計算書に関する説明

1 経常事業収入

(1)受信料

受信契約件数の増加等に伴い、前年度比 139 億円（2.2%）の増収となりました。

（単位 千件）

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末	増 減
契 約 総 数	36,852	37,310	458

(2)その他の経常事業収入

その他の経常事業収入の内容は、NHKの交付金収入、視聴料収入等のほか、連結子会社の売上高であります。

(参考) 経常事業収入の推移

（単位 億円）

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
経常事業収入	7,370	7,371	7,147	7,209	7,376
(連単倍率)	(1.15)	(1.13)	(1.13)	(1.14)	(1.14)

2 経常事業支出

(1)放送事業運営費

放送事業運営費は、NHKの経常事業支出から未収受信料欠損償却費を除いたものであります。

(2)その他の経常事業支出

その他の経常事業支出は、NHK及び連結子会社間の取引を除いた連結子会社の売上原価と販売費及び一般管理費の合計であります。

3 経常事業外収支

(1)経常事業外収入

平成 22 年度の経常事業外収入は、財務収入のほか、前々年度以前受信料の収納額等であります。

(2)経常事業外支出

平成 22 年度の経常事業外支出（財務費等）は、支払利息等であります。

4 特別収支

(1)特別収入

平成 22 年度の特別収入は、固定資産売却益のほか、未収受信料欠損引当金戻入益、連結子会社における負ののれん償却額等であります。

(2)特別支出

平成 22 年度の特別支出は、アナログ送受信設備の撤去費用（固定資産撤去費用引当金繰入）のほか、固定資産除却損や災害関連特別支出等であります。

5 当期事業収支差金

(参考) 当期事業収支差金の推移

（単位 億円）

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
当期事業収支差金	261	394	253	109	38
(連単倍率)	(1.12)	(1.05)	(0.96)	(1.08)	(2.01)

比較連結貸借対照表

(単位 億円)

区 分	21年度末	22年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	2,740	2,805	64
現金及び預金	1,111	1,040	△ 71
受信料未収金	58	66	7
有価証券	1,001	1,096	95
その他の流動資産	568	601	33
固 定 資 産	6,805	7,072	266
有形固定資産	4,365	4,352	△ 12
無形固定資産	116	151	35
出資その他の資産	2,323	2,567	243
特 定 資 産	94	10	△ 84
放送債券償還積立資産	94	10	△ 84
資 産 合 計	9,639	9,887	247
(負債の部)			
流 動 負 債	2,316	2,429	113
一年以内に返済・償還する 長期借入金・放送債券	102	102	—
受信料前受金	1,214	1,251	36
固定資産撤去費用引当金	—	49	49
その他の流動負債	999	1,026	26
固 定 負 債	957	1,051	93
放送債券・長期借入金	110	8	△ 102
退職給付引当金	627	649	21
固定資産撤去費用引当金	—	131	131
その他の固定負債	220	262	41
負 債 合 計	3,274	3,481	206
(純資産の部)			
資 本	6,202	6,241	38
承継資本・固定資産充当資本	4,368	4,405	36
連結剰余金	1,834	1,836	2
評価・換算差額等	△ 4	△ 4	0
少数株主持分	167	168	0
純 資 産 合 計	6,365	6,406	40
負 債 ・ 純 資 産 合 計	9,639	9,887	247

連結貸借対照表に関する説明

1 資産の部

(1) その他の流動資産

平成 22 年度末の内容は、受取手形、売掛金、棚卸資産等であります。

(2) 出資その他の資産

平成 22 年度末の内容は、長期保有有価証券、差入保証金等であります。

(3) 放送債券償還積立資産

放送法第 42 条第 4 項に基づき放送債券償還のために積み立てたものであります。

(参考) 資産合計の推移

(単位 億円)

区 分	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	22 年度末
資 産 合 計	8,620	8,938	9,313	9,639	9,887
(連単倍率)	(1.15)	(1.14)	(1.13)	(1.13)	(1.13)
うち有形・無形固定資産	4,504	4,447	4,482	4,482	4,504

2 負債の部

(1) その他の流動負債

平成 22 年度末の内容は、支払手形、買掛金、未払金等であります。

(2) その他の固定負債

平成 22 年度末の内容は、国際催事放送権料引当金、預り敷金等であります。

(参考) 外部資金残高の推移〔流動負債+固定負債〕

(単位 億円)

区 分	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	22 年度末
総 額	290	271	263	212	110
放 送 債 券	260	260	260	200	100
長 期 借 入 金	30	11	3	12	10

3 純資産の部

(参考) 資本の推移

(単位 億円)

区 分	18 年度末	19 年度末	20 年度末	21 年度末	22 年度末
資 本	5,444	5,839	6,092	6,202	6,241
(自己資本比率)	(63.1%)	(65.3%)	(65.4%)	(64.3%)	(63.1%)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

区 分	21 年度	22 年度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,097	997	△ 99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,323	△ 447	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66	△ 102	△ 35
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	—	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 293	447	740
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	1,277	△ 293
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 3	△ 3
現金及び現金同等物の期末残高	1,277	1,722	444

連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明

1 連結キャッシュ・フローの状況

- 平成 22 年度は、健全なキャッシュ・フローを維持しております。
- 事業活動によるキャッシュ・フロー 997 億円は、仕入債務の減少等により、前年度比 99 億円 (△9.1%) の減となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー △447 億円は、譲渡性預金の返還等により、前年度比 876 億円 (66.2%) の増となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー △102 億円は、放送債券の償還等により、前年度比 35 億円 (△53.8%) の減となりました。

2 連結キャッシュ・フローにおける資金の範囲

- 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 連結対象子会社等の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社)				
(株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	97.3	放送番組の制作、購入、販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	91.4	ニュース、スポーツ番組の制作、 購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	61.5	外国人向けテレビジョン国際放 送番組の制作、送出、受信環境 整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	84.8	放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	94.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	96.9	放送番組の制作に係る美術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	93.3	放送番組の制作に係る技術業 務、コンピュータシステムの管 理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64.8	68.9	放送番組に係るテキスト、図書、 雑誌の発行、出版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	58.7	放送設備、共同受信設備の建設、 保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	200	75.0	教養、趣味、実用、健康等の各 種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	150	95.0	受信料関係の事務、情報処理、 受信相談の受付
(関連会社)				
(株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
(株)総合ビジョン	東京都 港区	200	25.0	放送、有線テレビジョン、ビデ オソフト用映像素材の企画、制 作、販売